

会社名 株式会社 幸 楽 苑 登録銘柄  
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県  
 本社所在地 福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経 理 部 長  
 氏 名 濱 津 幸 男 T E L (024)943-3351  
 決算取締役会開催日 平成13年5月16日

## 1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	10,183	( 20.3)	649	( 4.0)	672	( 1.9)
12年3月期	8,463	( -)	676	( -)	685	( -)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13年3月期	262	( 18.5)	50	88	50	87	8.5	10.1	6.6			
12年3月期	321	( -)	71	90	71	81	12.4	13.0	8.1			

- (注)1. 持分法投資損益 13年3月期 百万円 12年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 5,150,563株 12年3月期 4,474,874株  
 (平成12年5月19日付をもって株式分割を行っておりますが、平成13年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。)  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
13年3月期	7,052		3,172		45.0	615	18	
12年3月期	6,333		3,002		47.4	640	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 5,157,084株 12年3月期 4,686,768株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
13年3月期	680		1,382		302		309	
12年3月期	760		1,773		1,308		708	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中 間 期	5,756		279		108	
通 期	12,324		825		381	

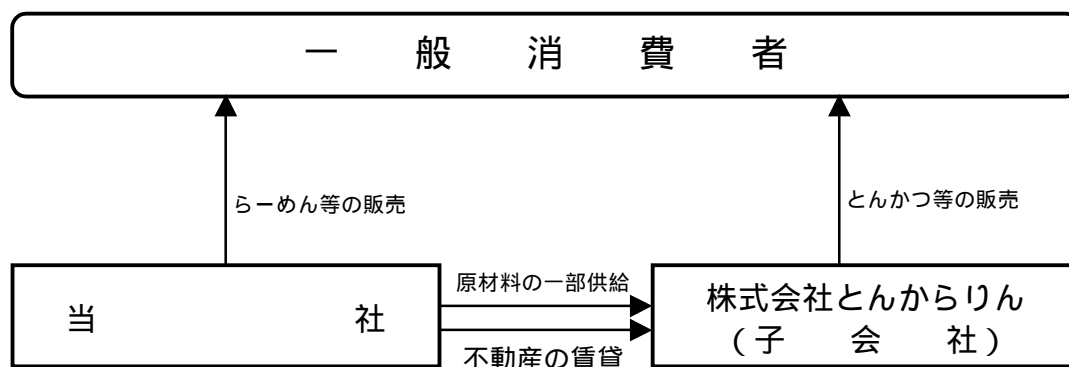
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円78銭

(注)上記1株当たり予想当期純利益(通期)は平成13年5月18日に効力が発生する株式分割(1対1.3)後の株数を基に算出しております。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社1社により構成されております。  
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当 社 …… らーめんとギョーザをメイン商品として郊外型ラーメンチェーン展開をはか  
っております。  
株式会社とんからりん …… とんかつをメイン商品として郊外型チェーン展開をはか  
っております。



株式会社とんからりんは、とんかつ専門店の業容拡大を目指し、平成11年4月2日付で当社の100%子会社として設立し、事業を開始しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。そして、これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQ S C M（クオリティ・サービス・クリーンネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、合わせて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度につきましては、平成13年6月22日開催予定の第31期定時株主総会において、配当金として1株当たり普通配当金10円に、昨年東京・神奈川地区に出店することができましたので、その記念として東京・神奈川地区出店記念配当5円を加え、1株当たり15円の利益配当案を付議する予定であります。

また、昨年に引き続き株式の分割（無償交付）を平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年5月18日付で1株につき1.3株の割合をもって分割を行います。

### (3) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める「価値志向」へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、今後5年間で直営店舗新規出店200店舗を目標とし、300店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

### (4) 経営管理組織の整備（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、業績確保についての責任を明確にするため、部・次長クラスを対象として年俸制を導入しており、店マネジャー（店長）クラスを対象として業績評価制度を導入しております。また、ストックオプション制度を導入しております。これにより、株主、株価を意識した経営のインセンティブがより強まり、株主資本利益率等を意識し、さらに株主重視の経営を実施してまいります。

また、株主をはじめ投資家の皆様から常に経営をチェックされているものと認識し、インターネットによる当社ホームページでの情報発信、会社説明会等の開催など、積極的な情報開示の充実に努めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者の低価格志向への加速、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- さらなる人材育成システムの充実
- ロー・コスト・オペレーションの向上
- 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ロー・コスト店舗の開発
- コミッサリー、配送システムの強化
- ソーシング活動の向上
- 財務体質の強化

### (6) 目標とする経営指標

当社グループは、常に資本効率を重視しております。積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い投下資本利益率（ROI）の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、情報技術(IT)の進展などによって民間設備投資が堅調に伸び、民需主導型の緩やかな景気回復基調と見られたものの、米国経済の減速による株価下落や政府による効果的な景気対策もなく、企業の生産活動の低迷を背景に、足元の雇用不安、賃金下落不安、将来の年金制度への不信感等から、個人消費の回復も足取りが鈍く、また完全失業率が高水準で推移するなど雇用情勢も厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、こうした個人消費の低迷や、外食企業間での価格引下げ競争により、既存店におきましては40ヶ月連続で前年割れを記録する厳しい状況となりました。また、地価の下落に伴い積極的な新規出店と新業態の開発等により、食をめぐる競争は一段と激化しております。

このような状況の中で、当社は新商勢圏への積極的な出店を行ない、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、ラーメン事業において新業態開発の一環として、主力商品である麺料理に中華料理を加えた麺&中華「チーフアン」の実験を開始いたしました。また「会津っぽ」タイプ店に「タンタン麺」等の新メニューを追加し、商品力の強化を図りました。さらに「お子様セット」半額セール等の低価格商品の販売促進を実施し、客層の拡大に努めてまいりました。

また、とんかつ事業においては、低価格商品開発の一環として、お客様が『選べる楽しさ』を持つことのできるランチメニューの拡充を図りました。また、『鉄板』シリーズとして、鉄板とんかつの販売を開始いたしました。さらに、「豚丼」や「かつ丼」等の新メニューを追加し、商品力の強化を図りました。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において新規に直営店「菫伝」15店舗(100席13店舗・70席2店舗)、とんかつ事業において新規に直営店「とんからりん」1店舗、計16店舗を出店いたしました。地域別には新商勢圏の東京都及び神奈川県に各1店舗、既存商勢圏の埼玉県へ7店舗、千葉県へ3店舗、福島県へ2店舗、栃木県及び群馬県へ各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店2店舗(宮城県・柴田店、福島県・久留米店)、フランチャイズ加盟店1店舗(福島県・郷野目店)を実施するとともに、直営店2店舗(福島県・富田店・安積店)において新業態への転換を実施し、売上高、客数増に努め、効率的な店舗網の充実に努めました。

これにより当連結会計年度末の店舗数は、ラーメン事業においては直営店102店舗、フランチャイズ加盟店16店舗の合計店舗数118店舗、とんかつ事業においては直営店6店舗となり、当社グループの出店数は124店舗となりました。業態別には、「会津っぽ」56店舗、「菫伝」60店舗、「チーフアン」2店舗、「とんからりん」6店舗となりました。

生産設備関連では、品質安定と店舗数の増加に対応するため、製麺ラインの増設、野菜カットライン及びチャーシューラインの自動化を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度は、売上高101億83百万円(前期比20.3%増)、経常利益6億72百万円(前期比1.9%減)、当期純利益2億62百万円(前期比18.5%減)となりました。

(単位：百万円)

平成13年3月期	売上高	経常利益	当期純利益
連結決算	10,183	672	262
連結前期比	20.3%	1.9%	18.5%
個別決算	9,538	744	337
個別前期比	16.2%	4.5%	3.4%

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行き不安感が強く、製品価格の下落圧力による企業の構造改革等により雇用・所得環境も厳しくなる兆しがあり、個人消費の基調は回復感に乏しい状況が続くものと思われまます。

外食産業におきましては、新規出店競争の激化、消費者の低価格志向への加速、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、企業間競争はますます厳しくなり、企業間格差はさらに広がるものと予測されます。

このような環境のなかで当社グループは、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格の商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業づくりに邁進してまいります。また、デフレ傾向の中で、利益を確保するために、物流や店舗運営のコスト構造を抜本的に見直しを図り、店舗収益構造の改善に取り組み、業績の向上に努める所存であります。

店舗展開につきましては、新規出店24店舗を計画しております。また、低価格業態の開発を図るとともに、出店コストの低減を図り、積極的に新商勢圏の開拓及び集中出店に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高123億24百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益8億25百万円(前年同期比22.7%増)、当期純利益3億81百万円(前年同期比45.4%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

		売上高	経常利益	当期純利益
連結	平成14年3月期	12,324	825	381
	平成13年3月期	10,183	672	262
	前期比	21.0%	22.7%	45.4%
個別	平成14年3月期	11,672	831	388
	平成13年3月期	9,538	744	337
	前期比	22.4%	11.7%	15.3%

#### 4. 連結財務諸表等

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	638,933		1,060,242		421,309
2.売掛金	71,558		64,879		6,678
3.有価証券	99		7,724		7,625
4.たな卸資産	78,335		61,232		17,103
5.繰延税金資産	52,924		53,858		933
6.その他	113,005		89,790		23,214
7.貸倒引当金	2,400		526		1,874
流動資産合計	952,456	13.5	1,337,202	21.1	384,745
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,873,628		1,377,407		496,220
(2)機械装置及び運搬具	99,090		126,176		27,085
(3)土地	1,634,233		1,379,321		254,911
(4)建設仮勘定	131,288		232,567		101,279
(5)その他	19,580		10,145		9,434
有形固定資産合計	3,757,820	53.3	3,125,619	49.4	632,201
2.無形固定資産					
(1)借地権	49,257		42,293		6,964
(2)その他	35,656		36,932		1,275
無形固定資産合計	84,914	1.2	79,225	1.2	5,688
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	65,371		54,803		10,568
(2)長期貸付金	-		217		217
(3)建設貸付金	370,903		-		370,903
(4)敷金及び保証金	1,423,944		1,507,416		83,471
(5)繰延税金資産	73,526		61,009		12,516
(6)その他	325,979		170,139		155,839
(7)貸倒引当金	2,200		2,200		-
投資その他の資産合計	2,257,525	32.0	1,791,385	28.3	466,139
固定資産合計	6,100,259	86.5	4,996,229	78.9	1,104,029
資産合計	7,052,716	100.0	6,333,432	100.0	719,284

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年 3月31日現在)		比 較 増 減 ( は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	533,383		464,007		69,375
2.短期借入金	150,000		50,000		100,000
3.一年内返済長期借入金	435,499		324,756		110,743
4.未払金	229,570		263,617		34,047
5.未払法人税等	187,763		211,357		23,594
6.未払消費税等	81,622		48,582		33,039
7.未払費用	373,233		279,417		93,816
8.賞与引当金	220,041		204,671		15,370
9.その他	17,187		11,304		5,882
流動負債合計	2,228,301	31.6	1,857,715	29.3	370,586
固定負債					
1.長期借入金	1,484,334		1,325,413		158,921
2.退職給付引当金	9,012		-		9,012
3.役員退職慰労引当金	135,980		127,550		8,430
4.その他	22,529		20,567		1,962
固定負債合計	1,651,855	23.4	1,473,530	23.3	178,325
負債合計	3,880,156	55.0	3,331,245	52.6	548,911
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	858,320	12.2	854,512	13.5	3,808
資本準備金	805,063	11.4	801,262	12.6	3,801
連結剰余金	1,515,191	21.5	1,346,412	21.3	168,778
自己株式	6,015	0.1	-	-	6,015
資本合計	3,172,559	45.0	3,002,187	47.4	170,372
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,052,716	100.0	6,333,432	100.0	719,284

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		比 較 増 減 ( は 減 )
	〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月 31日〕		〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月 31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	10,183,843	100.0	8,463,656	100.0	1,720,187
売 上 原 価	2,826,488	27.8	2,235,004	26.4	591,483
売 上 総 利 益	7,357,355	72.2	6,228,652	73.6	1,128,703
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,707,842	65.8	5,552,013	65.6	1,155,829
営 業 利 益	649,512	6.4	676,638	8.0	27,125
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	5,019		1,456		3,563
2.受 取 配 当 金	859		790		68
3.有 価 証 券 売 却 益	1,725		275		1,449
4.賃 貸 料 収 入	47,408		41,326		6,082
5.そ の 他	23,797		20,372		3,424
営 業 外 収 益 合 計	78,810	0.7	64,222	0.7	14,588
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	39,484		31,360		8,123
2.新 株 発 行 費	6,179		10,659		4,479
3.開 発 費	5,000		5,000		-
4.創 立 費	-		812		812
5.そ の 他	4,773		7,077		2,304
営 業 外 費 用 合 計	55,437	0.5	54,910	0.6	526
経 常 利 益	672,886	6.6	685,949	8.1	13,063
特 別 利 益					
1.投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,128		-		6,128
特 別 利 益 合 計	6,128	0.1	-	-	6,128
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損	22,989		17,087		5,901
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,184		1,553		368
3.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12,799		-		12,799
4.退 職 給 付 費 用	14,942		-		14,942
5.会 社 負 担 源 泉 税	14,909		-		14,909
6.解 約 損 害 金	2,000		-		2,000
特 別 損 失 合 計	68,826	0.7	18,641	0.2	50,185
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	610,187	6.0	667,308	7.9	57,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	359,690	3.5	368,520	4.4	8,830
法 人 税 等 調 整 額	11,582	0.1	22,939	0.3	11,356
当 期 純 利 益	262,080	2.6	321,727	3.8	59,647

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1.連結剰余金期首残高	1,346,412		1,004,960	
2.過年度税効果調整額	-	1,346,412	91,928	1,096,889
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	70,301		52,605	
2.役員賞与金	23,000		19,600	
(うち監査役賞与金)	( 500)	93,301	( 500)	72,205
当 期 純 利 益		262,080		321,727
連結剰余金期末残高		1,515,191		1,346,412

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。



**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	610,187		667,308	
減価償却費	251,720		186,900	
賞与引当金の増加額	15,370		38,886	
退職給付引当金の増加額	9,012		-	
役員退職慰労引当金の増加額	8,430		7,088	
貸倒引当金増加額	1,874		29	
受取利息及び受取配当金	5,879		2,247	
支払利息	39,484		31,360	
有価証券売却益	-		275	
自己株式売却益	1,725		-	
投資有価証券売却益	6,128		-	
投資有価証券評価損	1,184		1,553	
固定資産廃棄損	22,571		17,087	
ゴルフ会員権評価損	12,799		-	
役員賞与支払額	23,000		19,600	
売上債権の増減額	6,678		1,334	
たな卸資産の増加額	17,103		17,168	
その他資産の増加額	22,723		41,921	
仕入債務の増加額	81,706		232,803	
未払費用の増加額	93,816		63,050	
その他負債の増減額	3,314		483	
未払消費税等の増減額	33,039		10,085	
小計	1,101,272		1,155,619	
利息及び配当金の受取額	2,187		2,529	
利息の支払額	39,747		32,367	
法人税等の支払額	383,284		364,786	
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,428		760,995	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期性預金の預入による支出	268,600		296,131	
定期性預金の払出による収入	290,764		291,129	
有価証券の取得による支出	-		473	
有価証券の売却による収入	0		479	
有形固定資産の取得による支出	928,541		1,417,190	
無形固定資産の取得による支出	7,724		23,896	
投資有価証券の取得による支出	10,006		3,840	
投資有価証券の売却による収入	12,007		-	
敷金・保証金の支払による支出	87,026		358,544	
敷金・保証金の償還による収入	157,697		-	
保険積立金の積立による支出	5,241		17,670	
保険積立金の満期による収入	-		52,351	
建設貸付金等の支払による支出	503,171		-	
その他投資による支出	32,412		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,382,254		1,773,785	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	100,000		50,000	
長期借入による収入	660,000		1,150,000	
長期借入金の返済による支出	390,336		225,766	
株式の発行による収入	7,609		487,277	
自己株式の取得による支出	18,990		-	
自己株式の売却による収入	14,700		-	
配当金の支払額	70,301		52,605	
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,681		1,308,906	
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-		-	
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	399,144		296,116	
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	708,877		412,761	
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	309,733		708,877	

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は株式会社とんからりん 1 社であり、連結対象子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による低価法(洗替え方式)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

仕掛品

月別移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」(金融商品会計基準(注解 14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりません。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

100%子会社のため、連結調整勘定は発生しておりません。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### < 追加情報 >

#### (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が9,012千円増加し、営業利益及び経常利益は5,930千円増加し、税金等調整前当期純利益は9,012千円減少しております。

#### (金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は11,039千円減少しております。

なお、当連結会計年度においては、「その他有価証券」のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項による連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	65,371千円
時 価	67,280千円
評価差額相当額	1,908千円
繰延税金負債相当額	784千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は7,625千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,090,428 千円	926,716 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
担保に供している資産		
建物	224,249 千円	173,014 千円
土地	1,132,296 千円	877,385 千円
計	1,356,546 千円	1,050,400 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	100,000 千円	- 千円
一年内返済長期借入金	340,437 千円	252,235 千円
長期借入金	1,250,114 千円	1,151,851 千円
計	1,690,551 千円	1,404,086 千円
3.当期中の発行済株式数の増加		
有償・一般募集		
発行株式数	- 株	300,000 株
発行価格	- 円	1,718 円
発行価額	- 円	1,611 円
資本組入額	- 円	806 円
資本組入額の総額	- 千円	241,800 千円
商法第 280 条ノ 19 の規定によるストックオプション(新株引受権)の権利行使		
発行株式数	7,000 株	3,000 株
資本組入額の総額	3,808 千円	1,989 千円
株式の分割		
発行株式数	468,676 株	-
割当(分割)比率	1 株につき 1.1 株	-
株式効力発生日	平成 12 年 5 月 19 日	-
4.自己株式の数	5,360 株	- 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給与手当	2,876,308 千円	2,325,925 千円
賞与引当金繰入額	213,400 千円	187,881 千円
退職給付費用	33,239 千円	- 千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,430 千円	9,658 千円
賃借料	1,110,784 千円	890,386 千円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	37,685 千円	29,565 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	638,933 千円	1,060,242 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期性預金	329,200 千円	351,364 千円
現金及び現金同等物の期末残高	309,733 千円	708,877 千円

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,019,402	430,505	13,749	8,463,656	-	8,463,656
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,111	-	-	174,111	(174,111)	-
計	8,193,513	430,505	13,749	8,637,768	(174,111)	8,463,656
営業費用	6,593,268	456,297	13,491	7,063,057	723,960	7,787,018
営業利益又は営業損失( )	1,600,244	25,791	257	1,574,710	(898,071)	676,638
資産、減価償却及び資本的支出						
資産	4,480,376	684,454	-	5,164,830	1,168,602	6,333,432
減価償却費	172,590	9,292	-	181,882	22,489	204,371
資本的支出	1,478,284	233,156	-	1,711,440	164,130	1,875,571

当連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,504,416	661,872	17,554	10,183,843	-	10,183,843
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,090	-	-	16,090	(16,090)	-
計	9,520,506	661,872	17,554	10,199,933	(16,090)	10,183,843
営業費用	7,887,479	733,865	15,554	8,636,899	897,431	9,534,330
営業利益又は営業損失( )	1,633,026	71,992	2,000	1,563,034	(913,521)	649,512
資産、減価償却及び資本的支出						
資産	5,842,378	715,854	-	6,558,233	494,483	7,052,716
減価償却費	213,389	15,625	-	229,015	22,704	251,720
資本的支出	1,562,966	60,420	-	1,623,387	16,464	1,639,851

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2.事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売
とんかつ事業	とんかつ、弁当等の販売
その他の事業	厨房機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 945,580 千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 704,404 千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 千円未満は切り捨てて表示しております。

### (2)所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3)海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,476,651千円	1,211,237千円
減価償却累計額相当額	575,341千円	566,296千円
期末残高相当額	901,309千円	644,940千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	229,619千円	181,583千円
1年超	694,443千円	488,353千円
合計	924,063千円	669,937千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	236,231千円	203,690千円
減価償却費相当額	195,088千円	173,914千円
支払利息相当額	24,565千円	23,713千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

## 関連当事者との取引

特に記載すべき事項はありません。

## 税効果会計

	当連結会計年度
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	34,244千円
未払事業税否認	13,848千円
役員退職慰労引当金繰入額	55,868千円
一括償却資産損金算入超過額	4,813千円
ゴルフ会員権評価減否認	5,258千円
その他	12,416千円
繰延税金資産合計	126,450千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割等	5.9%
欠損金(子会社)	5.0%
その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%

## 有価証券

前連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	7,625	8,357	732
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,625	8,357	732
(2)固定資産に属するもの			
株 式	54,803	57,163	2,360
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	54,803	57,163	2,360
合 計	62,428	65,521	3,092

(注)1.時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券

99千円

3.千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1.時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
非上場の内国債券		99
計		99

## デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付

### (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。

当連結会計年度

### (2)退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	271,903千円
ロ.年金資産	182,193千円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,710千円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	59,771千円
ホ.未認識数理計算上の差異	20,926千円
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	9,012千円
ト.退職給付引当金	9,012千円

### (3)退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	35,576千円
ロ.利息費用	6,744千円
ハ.期待運用収益	4,502千円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,942千円
ホ.退職給付費用	52,760千円

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5年



## 5. 販売の状況

### イ. 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕		比 較 増 減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直 営 店 売 上		%		%		%
らーめん類	5,182,339	50.9	4,061,664	48.0	1,120,675	27.6
セット類	1,511,477	14.8	1,535,035	18.1	23,558	1.5
ギョーザ	1,136,640	11.2	1,029,263	12.2	107,376	10.4
とんかつ類	576,908	5.7	393,436	4.6	183,471	46.6
ドリンク類	476,960	4.7	377,822	4.5	99,138	26.2
ごはん類	341,872	3.3	258,699	3.1	83,172	32.2
中華類	27,103	0.3	-	-	27,103	-
その他	237,683	2.3	111,763	1.3	125,919	112.7
計	9,490,985	93.2	7,767,685	91.8	1,723,300	22.2
F C店等材料売上	619,418	6.1	622,426	7.3	3,008	0.5
ロイヤリティー収入	73,439	0.7	73,544	0.9	105	0.1
合 計	10,183,843	100.0	8,463,656	100.0	1,720,187	20.3

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

### ロ. 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	当連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕			比 較 増 減		
	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	金 額	比 率	店 舗 数
		%	店		%	店		%	店
福 島 県	2,617,833	27.6	26	2,488,366	32.0	24	129,466	5.2	2
宮 城 県	1,927,009	20.3	21	1,826,015	23.5	21	100,994	5.5	-
山 形 県	421,087	4.4	6	448,404	5.8	6	27,317	6.1	-
栃 木 県	1,139,508	12.0	14	1,000,670	12.9	13	138,837	13.9	1
新 潟 県	384,153	4.1	5	405,826	5.2	5	21,672	5.3	-
茨 城 県	615,446	6.5	8	571,439	7.3	8	44,007	7.7	-
群 馬 県	535,800	5.6	8	457,318	5.9	7	78,482	17.2	1
埼 玉 県	1,303,271	13.7	13	331,689	4.3	6	971,581	292.9	7
千 葉 県	471,968	5.0	5	237,953	3.1	2	234,015	98.3	3
東 京 都	45,747	0.5	1	-	-	-	45,747	-	1
神 奈 川 県	29,158	0.3	1	-	-	-	29,158	-	1
計	9,490,985	100.0	108	7,767,685	100.0	92	1,723,300	22.2	16

(注)1. 上記の金額は、直営店売上の地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。